

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日綱町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞、北海道新聞
ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.awi.co.jp/index5.html>において提供しています。

上場証券取引所 札幌、東京、大阪

名義書換手数料 無料

単元未満株式の買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の当社名義書換代理人事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社までお問い合わせ願います。

AIR WATER INC.

<http://www.awi.co.jp/>



AIR WATER REPORT 第5期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

株主の皆様へ



エア・ウォーターはたえず動いています。
新しい事業を創造することで
ダイナミックな成長を続け、
圧倒的な存在感のある会社を目指します。

青木 弘
エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO

新経営理念

新しい世紀も早4年目を迎え、世界と日本の経済環境は明るい展望を期待されながらもなお、厳しい模索を続けているかに見えます。その中であって、あらゆるステークホルダーの方々に支えられ、順調な成長を遂げてきたエア・ウォーターは、経営姿勢をより揺るぎないものにするため、経営理念を刷新いたしました。

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

この理念は、エア・ウォーターが産業ガス業界のメジャーとしてさらに新時代に挑み、まったく新しい企業として成長・発展していくための基本方針を表しています。

さらに事業の基本コンセプトには、「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその願いを象徴させています。空気と水は、もともと人類の生命のエッセンスであり、大気の恩恵の中で事業を営む当社にとっても、生命線ともいえるべき貴重な資産なのです。

新中期経営計画

新中期経営計画「ターゲット3600」の策定

2003年度を最終年とする第1次中期経営計画で当社は、「ソリューションサービスへの転換」と「企業価値の向上」を2大方針として推し進めてまいりました。2003年度は、成長分野の強化・拡大にさらなる重点をおいて、M&Aを積極推進するとともに、各事業分野での構造改革を図りました。また、ソリューションサービス事業においても具体的な成果を上げています。

前中期経営計画で培った成長力をさらに強化・推進するために策定しました新中期経営計画「ターゲット3600」では、売上高・利益規模で躍進し、事業コンセプトで常に業界をリードするような新しい発想を打ち出してまいります。また、より一層地域に密着した「地域社会になくはならない存在の会社」となることを当社のビジョンとして掲げております。

新中期経営計画の基本戦略と数値目標

新中期経営計画では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」の3つを基本戦略としました。この戦略を遂行することにより、最終年度である2006年度の連結業績において、次の数値目標の達成を目指します。

〔業容の拡大〕	2003年度	2006年度
売上高	2,652億円	3,600億円
経常利益	148億円	230億円
当期純利益	56億円	100億円
〔営業利益率の向上〕	2003年度	2006年度
営業利益率	6%	7%
〔財務体質の強化〕	2003年度	2006年度
ROE(株主資本利益率)	8%	12%
株主資本比率	29%	32%
有利子負債	912億円	912億円

「業容の拡大」のための具体的な施策

M&Aの積極的展開

「ターゲット3600」においても引き続きM&Aを実施し、外部資源を積極的に導入することで業容を拡大します。過去3年間に行ってきたM&Aの効果は昨年度の実績に大きく貢献しています。

今後特に注力したいのは、M&Aによってエア・ウォーターグループに新たに加わった企業とグループ各社との連携です。互いに有形無形の相乗効果を生み出すことで、M&Aがグループ全体の総合力強化に好影響をもたらすと考えています。

ソリューションサービスの深耕

当社の「ソリューションサービス事業」とは、技術をベースにしたサービス事業であり、様々な知恵やアイデアを加えて、採算性を改善した事業のことです。顧客の抱える課題を解決し、顧客に満足してもらい喜んでもらえるようなサービス事業を意味しているのです。「ターゲット

3600」では、ソリューションサービスの深耕をM&Aと並んで当社躍進の大きな原動力と位置付け、さらに積極的に推進いたします。

「技術立社」としてのポジショニングを確立

2000年4月のエア・ウォーター誕生以来、私は「技術立社」を標榜してまいりました。それは「技術開発の成果を、商品販売や事業化に結び付けたい」という強い思いからです。広い事業領域にまたがる当社のビジネスにとって、技術による新分野の開拓と需要創出は急務の課題なのです。他に比類ない「圧倒的な存在感のある企業になる」という目標を果たすためにも、規模や量の拡大だけでなく、技術力の向上というクオリティ面での拡充を果たす必要があります。

2003年度に当社は、VSU（液化酸素・液化窒素製造装置）とV3（酸素ガス・窒素ガス発生装置）の完成というエア・ウォーターの粋を集めた技術力の成果を見ることができました。これら当社のオリジナルプラントは深冷空気分離における高い研究開発力を示しており、わが国産業ガス業界の発展にも大いに貢献するものです。

これら同業他社にはない独自の技術力を活かし、今後も新たなガス需要の開拓と事業展開を実現してまいります。

「営業利益率の向上」のための具体的な施策

新中期経営計画の第2の基本戦略である

「営業利益率の向上」は、まさに当社の自助努力によって達成されます。グループ内の人材活用等を実施し、労働生産性の向上を図り、資材調達ほか経費一般の削減等のトータル・コスト・リダクションやITの活用・配送の効率化等物流コストの削減を進めてまいります。

株主価値の最大化につながる「財務体質の強化」

「ターゲット3600」では、営業利益の拡大により株主資本の充実を図ります。

同時に、創出した営業キャッシュ・フローを、新たな設備投資やM&Aに充てていきます。投資については、業容拡大のための成長戦略に沿って選別する一方、投資の回収をも図りながら財務規律を堅持していきます。

こうした財務体質の強化によって、市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、ひいては株主価値の最大化を目指します。

さらなる成長のために、エア・ウォーターは新中期経営計画の達成に向けて最大限に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役会長・CEO

青木弘

売上高、経常利益、中間純利益で過去最高を達成

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした活発な輸出と民間設備投資に支えられ、企業収益や雇用環境の改善から個人消費も緩やかに伸長するなど、総じて順調な景気回復過程をたどりました。また、世界経済も、米国が堅調な伸びを示し、アジア諸国の経済は中国を中心に高成長が持続するなど、総じて底堅く推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が東アジア向けの活発な輸出を背景に粗鋼生産水準が1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、アテネ五輪効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の生産増加とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しています。

このような環境の下、当社においては、産業関連部門では、大口ユーザーをはじめ製造業の広範囲で生産活動が活性化したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加に

よりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。ケミカル関連部門もタイトな需給環境から引き続き好調に推移いたしました。医療関連部門は、市場環境の変化を先取りしながら着実に対応を進め、順調に推移いたしました。エネルギー関連部門ならびに生活関連部門では、消費構造の変化や競争激化が進む中、新製品・新事業開発に取り組み、総じて堅調に推移いたしました。

さらに、新中期経営計画「ターゲット3600」にもとづく業容拡大の諸施策が着実に進捗し、新技術やソリューションサービスの深耕による新規需要開拓の成果として、環境関連ならびに特殊ガラス製造の分野へ新たなガス供給が開始されました。また、M&A・アライアンスの成果としては、鉄鋼ならびに関連各社との共同事業会社3社が順調に立ち上がり、産業ガス部門では製造拠点の拡充、ケミカル関連部門ではファインケミカル事業の強化となって、いずれも業績押し上げ効果を発揮するところとなりました。

以上の結果、当中間期は、前期に引き続き産業関連部門ならびにケミカル関連部門が牽引役となって業績を大きく伸ばし、当中間期の売上高は1,493億3千9百万円（前年同期比120.8%）となりました。経常利益は71億4千6百万円（前年同期比131.8%）、中間純利益は30億1千9百万円（前年同期比170.3%）となりました。

産業

部門別売上高構成比・・・43.7%

産業界全般の旺盛な需要に支えられ好調に推移

産業ガス関連では、取引先工場の高操業等、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給は非常にタイトな状況で推移いたしました。



宇都宮工場

こうした中、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けが本格的に回復し好調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハー・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。炭酸ガスは、造船向けや猛暑によるドライアイス需要の増加にともない順調に推移いたしました。水素はシリコンウエハー・ガラス向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー向けの減少

が続く、やや低調に推移いたしました。

また、空気分離技術によるオンサイト事業の多様化を進める中、最新鋭の酸素ガス・窒素ガス発生装置「V3」が、産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用され、稼動を開始いたしました。



酸素ガス・窒素ガス発生装置「V3」

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けに堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、半導体・液晶およびその周辺産業が好調なことから工事受注が伸長し、堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は、化粧品や殺虫剤等が好調に推移するとともに、業界第4位のキョーワ工業㈱の買収により営業・生産面の統合で効率化が進み、順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は654億9百万円（前年同期比108.1%）となりました。



エアゾール製品



液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」

医療

部門別売上高構成比・・・9.3%

総合医療サービスを積極的に展開し、安定的な収益構造の確立を目指す

医療関連では、薬価基準改定の影響を受けにくく、医療マーケットの変化に対応できる事業基盤を早期に確立すべく、医療サービス・医療機器の強化拡大を推進しております。SPD（病院物品物流管理）を核とした病院向け総合医療サービスの展開に積極的に注力し、当期中には、医療サービスが医療用ガスを上回る事業規模に拡大する計画であります。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が徐々に進展し、受託滅菌サービスが新規受注件数の増加によって好調に推移いたしました。また、SPDは大手医科グループの大型病院での稼動が下期にずれ込んだものの、既存のSPDセンターの事業が順調に拡大し、SPD



受託滅菌サービス

の受注にともなって医療用ガス・医療機器販売につながるシナジー効果が拡大いたしました。このほか福祉介護用品レンタルを中心に順調に推移いたしました。在宅医療は、患者数の伸びの鈍化や競争の激化により厳しい状況にありましたが、在宅用液体酸素システムやSAS（睡眠時無呼吸症候群）治療における持続陽圧呼吸療法装置が拡大いたしました。



成人用人工呼吸器「ラファエル」

医療用酸素、滅菌ガスなど、医療用ガスは、全般に需要の伸びが小さい中で堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は139億4千7百万円（前年同期比126.2%）となりました。

エネルギー

部門別売上高構成比・・・10.6%

生活ソリューションサービスが始動、新エネルギー事業も拡大

世界的なエネルギー需給構造の変化やCP価格（LPG輸入価格指標）の異常な値上がり、規制緩和による新規参入や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争、ライフスタイルの変化にともなう単位消費量の減少など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうした中、事業の構造改革と新たな事業領域拡大を積極的に進めました。

LPガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需

要に影響が出たものの、販売拠点や充填工場の統廃合による生産性の向上とM&Aの推進による直販比率の向上等により高収益体質への基盤強化拡大を図り堅調に推移いたしました。また、生活ソリューション事業では、



コージェネレーションシステム

各部門の概況 (連結)

直販顧客との接点強化に注力すべく、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を推進し、家庭・業務用の需要拡大に努めるなど生活者向けビジネスの構築を推進いたしました。



LNGタンクコンテナ

一方、新エネルギー事業は、コージェネレーションシステム「ETシリーズ」と他素材との複合提案営業による差別化等、多様なソリューション提案の推進により順調に拡大いたしました。また、天然ガスのパイプライン供給やLNGの独自輸送システムの開発に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は158億3千8百万円（前年同期比97.8%）となりました。

生活

部門別売上高構成比・・・9.3%



増産に向け生ハム工場を増設 水まわり専門メーカー「エア・ウォーター・エモト」が誕生

食品業界では、BSEなどの問題から消費者が食の安全・安心に対して一層敏感になり、嗜好の多様化とあまって外食業界は厳しい状況が続いております。こうした中、冷凍食材とハム・デリカを製造販売する春雪さぶる(株)では、生産工程においてHACCP取得、品質管理要員の増強などにより、安全に対する細心の取り組みを強化いたしました。冷凍食品事業では、8月から本格販売を開始した業界初のバラ凍結技術による「いくら」など、販売面でも高品質である商品特性を活かして、回転すし・生協・給食向け販売の強化に努め、順調に推移いたしました。ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアなど新規の販売ルートを開拓し、生ハム

ム専用工場を新設するなど、好調に推移いたしました。

住設関連では、本年4月に子会社の統合を行い、新会社「エア・ウォーター・エモト(株)」が誕生いたしました。これまでのシステムバス中心の事業から、システムバス・システムキッチン・洗面化粧台等、水まわり専門メーカーへの転換を推進いたしました。その一環として、ヤマハリビングテック(株)との業務提携によるシステムバス統合商品「シンフォニア」を発売するとともに、ヤマハブランドの水まわり製品を取り扱い、リフォーム事業に注力いたしました。しかしながら、主力事業のシステムバス分野での競争が一層激化し、全般に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は139億6千6百万円（前年同期比124.7%）となりました。



冷凍食品ラインナップ



システムバスルーム「シンフォニア」

ケミカル

部門別売上高構成比・・・19.8%



新たなコア事業として成長・拡大を目指す

マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業(株)は、電磁鋼板用マグネシアが国内外鉄鋼メーカーの旺盛な需要に支えられ過去最高の販売量で好調に推移し、電融品事業ではプラズマテレビ市場の急速な拡大にともない、PDP用電融マグネシア単結晶が好調に推移いたしました。また、電熱用マグネシアは中国大連での生産が軌道に乗り、世界戦略上の生産拠点として中国国内の需要開拓に続き、北米、ロシア等に拡販することで世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学分野での事業拡大を推進するエア・ウォーター・ケミカル(株)は、原油高、需給タイトを背景とした製品市況の好転により、クレオソート油、ナフタリンおよびBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）などの基礎化

学品事業が好調に推移いたしました。このほか、製鉄用コークス炉ガス精製事業が大幅に拡大いたし



エア・ウォーター・ケミカルの蒸留プラント

ました。また、ファインケミカル事業では、新製品の上市ならびに新日鐵化学(株)とのアライアンスの効果も加わり、医薬業中間体、電子材料分野が好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は295億9千4百万円（前年同期比202.3%）となりました。

その他

部門別売上高構成比・・・7.0%



ソリューションロジスティクスを展開 独自の環境技術により循環型社会へ貢献

物流関連では、原油高による軽油の高騰、タイヤなど消耗品の価格アップや環境規制強化によるコスト増など厳しい状況が続きました。こうした中、事業物流では北海道江別市に物流センターを新規に開設したことにより、食品物流が順調に拡大いたしました。このほか、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送の拡大や、肥料・飼料の共同配送の提案等、ソリューションロジスティクスの展開に積極的に取り組んでまいりました。また、13年の実績をもつ血漿輸送、NAT検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社の低気温技術があらためて評価されました。

エコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、空港の送迎デッキに採用されるなど販路

が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発し販売を開始いたしました。今後、木の質感と耐久性・耐久性を併せ持つ環境対応商品として用途開発・需要開拓を進めてまいります。

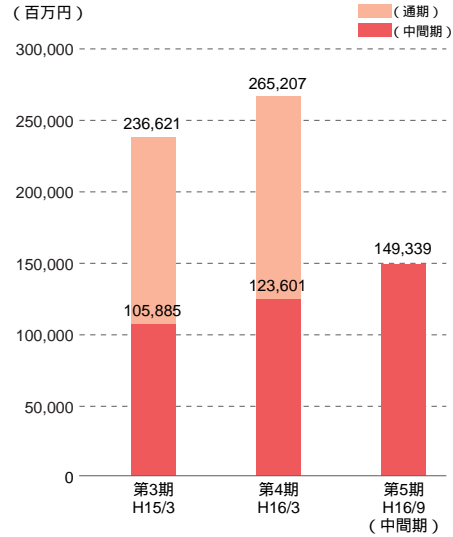
以上の結果、当部門の売上高は105億8千2百万円（前年同期比105.0%）となりました。



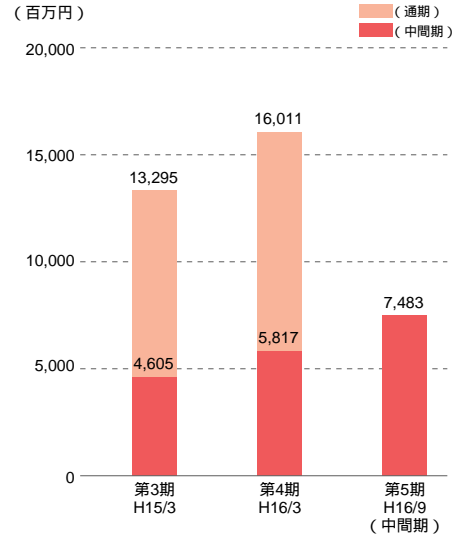
江別物流センター

主要財務指標 (連結)

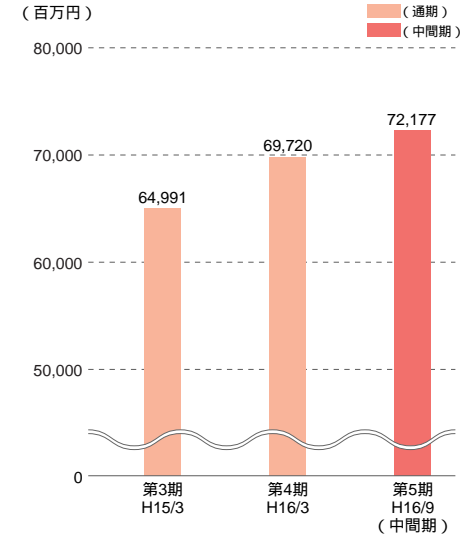
売上高



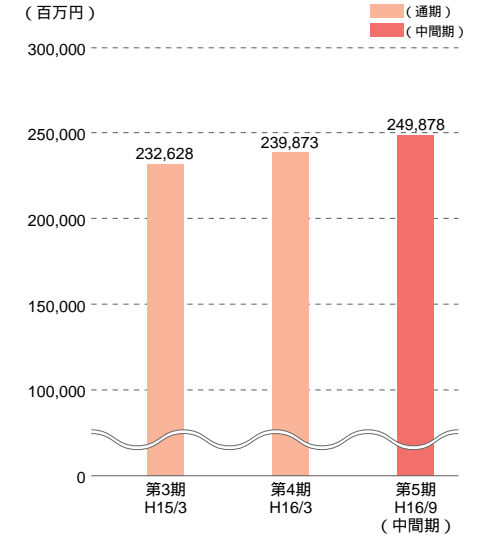
営業利益



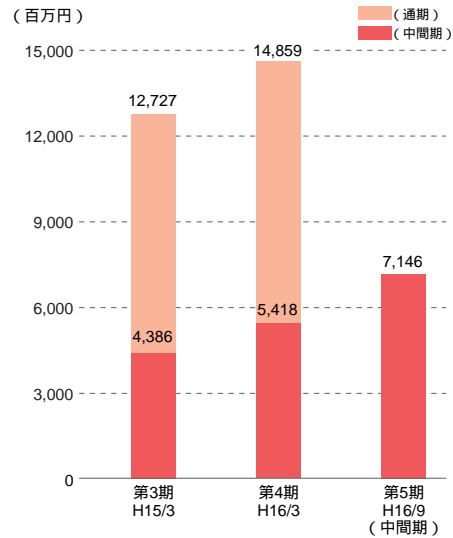
株主資本



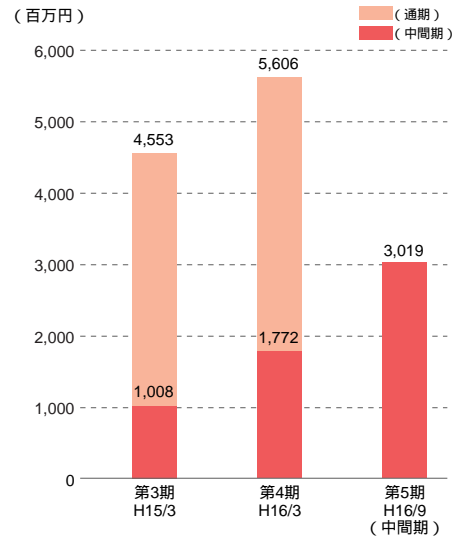
総資産



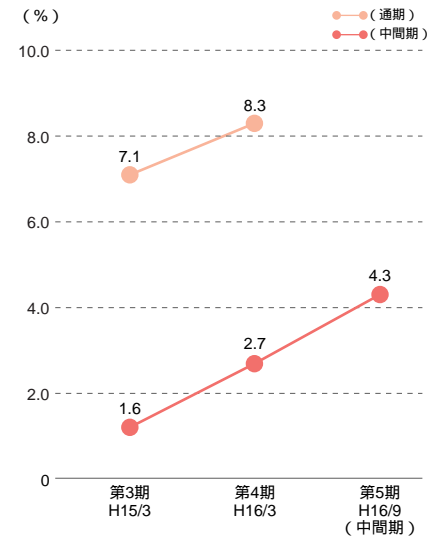
経常利益



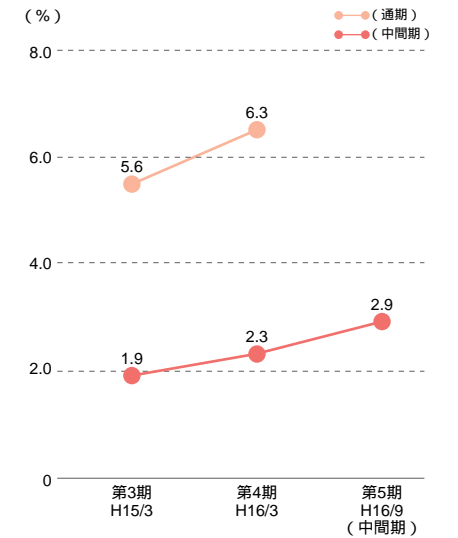
中間(当期)純利益



株主資本利益率(ROE)



総資産利益率(ROA)



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	107,676	101,522
現金及び預金	12,344	10,392
受取手形及び売掛金	58,829	58,676
たな卸資産	21,653	19,072
その他	15,738	14,169
貸倒引当金	889	789
固定資産	142,202	138,350
有形固定資産	100,300	98,251
建物及び構築物	26,111	24,121
機械装置及び運搬具	29,267	29,279
土地	33,807	33,572
その他	11,113	11,277
無形固定資産	9,262	5,490
投資その他の資産	32,639	34,609
投資有価証券	20,811	21,559
その他	13,057	14,192
貸倒引当金	1,229	1,142
資産合計	249,878	239,873

科目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	111,948	103,151
支払手形及び買掛金	47,567	43,287
短期借入金	42,071	38,621
社債(1年以内償還)	280	280
未払法人税等	2,963	4,055
その他	19,065	16,907
固定負債	60,936	62,943
社債	1,600	1,540
長期借入金	47,639	50,833
退職給付引当金	5,230	4,482
役員退職慰労引当金	1,472	1,440
その他	4,993	4,647
負債合計	172,884	166,095
少数株主持分		
少数株主持分	4,816	4,057
資本の部		
資本金	15,513	15,513
資本剰余金	12,023	12,022
利益剰余金	48,353	46,458
土地再評価差額金	5,097	5,180
その他有価証券評価差額金	1,756	1,255
為替換算調整勘定	217	224
自己株式	154	125
資本合計	72,177	69,720
負債、少数株主持分及び資本合計	249,878	239,873

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高	149,339	123,601
売上原価	110,149	87,420
売上総利益	39,189	36,181
販売費及び一般管理費	31,705	30,363
営業利益	7,483	5,817
営業外収益	875	884
受取利息	36	39
受取配当金	137	103
その他	701	741
営業外費用	1,212	1,284
支払利息	560	547
持分法による投資損失	116	177
その他	535	559
経常利益	7,146	5,418
特別利益	122	42
固定資産売却益	15	42
投資有価証券売却益	106	-
特別損失	973	1,044
固定資産売却・廃棄損	185	227
投資有価証券等売却損	37	-
投資有価証券等評価損	5	74
退職給付会計基準変更時差異償却額	678	658
特別退職金	15	84
その他	51	-
税金等調整前中間純利益	6,295	4,415
法人税、住民税及び事業税	2,772	2,670
法人税等調整額	76	502
少数株主利益	579	475
中間純利益	3,019	1,772

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,022	12,021
資本剰余金増加高	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,023	12,022
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	46,458	43,361
利益剰余金増加高	3,033	5,652
利益剰余金減少高	1,138	2,555
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,353	46,458
中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)		
科目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,404	13,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,030	7,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,854	4,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	67
現金及び現金同等物の増減額	530	1,549
現金及び現金同等物の期首残高	10,284	11,895
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	867	260
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,681	13,704

会社の概況

概要

商号 エア・ウォーター株式会社
 設立 昭和4年9月24日
 資本金 15,513百万円
 従業員数 931名
 本店 札幌市中央区北3条西1丁目2番地
 本社事務所 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号

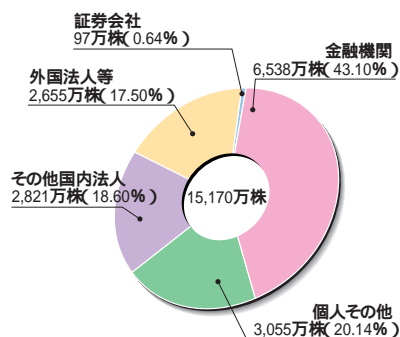
株式の状況

会社が発行する株式の総数 480,000,000株
 発行済株式の総数 151,700,942株
 株主数 10,902名

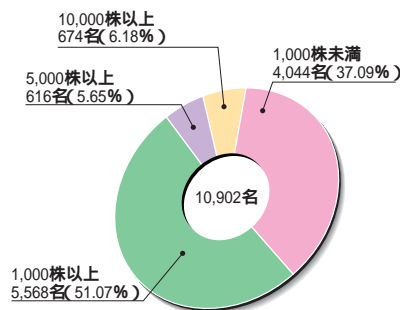
大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
住友金属工業株式会社	7,585	5.07
住友信託銀行株式会社	7,277	4.86
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド	5,911	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,185	3.46
株式会社新生銀行	4,852	3.24
エア・ウォーター取引先持株会	4,780	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,748	3.17
株式会社みずほコーポレート銀行	4,428	2.96
株式会社リキッドガス	3,786	2.53
明治安田生命保険相互会社	3,227	2.15

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



役員

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	青木弘
代表取締役副会長 最高業務執行責任者(COO)	豊田昌洋
代表取締役社長 最高業務執行責任者(COO)	美坂佳助
取締役副社長	吉野明
取締役副社長	見野忠嗣
常務取締役	赤津敏彦
常務取締役	笹山隆男
常務取締役	平松博久
取締役	藤原慶夫
取締役	豊田喜久夫
取締役	金澤正博
取締役	藤田昭
取締役	南谷勝治
取締役	半田勇
取締役	泉田孝
取締役	和田弘
取締役	橋場勝
取締役	角谷登
取締役	小島又雄
取締役	ジョセフ・ジョン・カミンスキー
常勤監査役	片野俱宏
常勤監査役	伊藤安生
常勤監査役	半田忠彦
監査役	石橋太郎

(注)1. 取締役小島又雄、ジョセフ・ジョン・カミンスキーの両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役伊藤安生氏および監査役石橋太郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。